

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	中核市		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																		
						財政健全化等	×																																																																																																																																								
市町村名	柏市		地方交付税種地	1-6		財源超過	×	歳入総額	120,340,202	114,894,140	実質収支比率	4.9	6.5																																																																																																																																		
						首都	○	歳出総額	114,711,644	108,792,234	経常収支比率	91.5	91.4																																																																																																																																		
						近畿	×	歳入歳出差引	5,628,558	6,101,906	(※1)	(97.3)	(97.5)																																																																																																																																		
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	2,050,694	1,298,485	標準財政規模	73,459,582	73,688,746																																																																																																																																		
人口	22年国調(人)	404,012	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	3,577,864	4,803,421	財政力指数	0.93	0.92																																																																																																																																			
	17年国調(人)	380,963			山振	×	単年度収支	-1,225,557	-2,068,976	公債費負担比率	14.2	14.9																																																																																																																																			
	増減率(%)	6.1			低開発	×	積立金	3,626	4,992	健全化判断比率																																																																																																																																					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	406,281	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	147,801	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	400,155		2.296	2,972	指数表選定	○	積立金取崩し額	600,000	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																		
	26.01.01(人)	404,074	第2次	1.3	1.6			実質単年度収支	-1,674,130	-2,063,984	実質公債費比率	5.9	7.8																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	398,414		32,243	37,377			基準財政収入額	49,499,311	48,773,870	資金不足比率(※4)																																																																																																																																				
	増減率(%)	0.5	18.5	20.4			基準財政需要額	52,757,084	52,569,693																																																																																																																																						
うち日本人(%)	0.4	139,571	136,873			標準税収入額等	64,255,584	63,548,721																																																																																																																																							
面積(km ²)	114.74		第3次	80.2	74.8			経常経費充当一般財源等	68,739,715	67,156,292																																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	3,521							歳入一般財源等	85,345,497	83,947,784																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	162,287																																																																																																																																														
職員の状況																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	99,718,478	102,250,349																																																																																																																																				
	市区町村長	1	9,550		一般職員	2,294	7,292,626	3,179	うち公的資金	75,562,875	78,816,613																																																																																																																																				
	副市区町村長	2	7,850		うち消防職員	459	1,492,209	3,251	債務負担行為額(支出予定額)	38,461,163	41,234,759																																																																																																																																				
	教育長	1	7,160		うち技能労務職員	168	561,120	3,340	収益事業収入	-	-																																																																																																																																				
	議会議長	1	6,630		教育公務員	92	368,992	4,011	土地開発基金現在高	4,967,466	4,966,480																																																																																																																																				
	議会副議長	1	5,930		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	13,204,549	11,400,923																																																																																																																																				
	議会議員	34	5,730		合計	2,386	7,661,618	3,211	減債基金	-	-																																																																																																																																				
					ラスバイレス指数				101.8	その他特定目的基金	9,759,671	8,310,661																																																																																																																																			
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(13)</td> <td>公設総合地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(23)</td> <td>柏市まちづくり公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td>(24)</td> <td>柏市みどりの基金</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>学校給食センター事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td>(25)</td> <td>柏市医療公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>介護老人保健施設事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td>(26)</td> <td>ディー・エス・ケイ</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(27)</td> <td>柏市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(28)</td> <td>道の駅しょうなん</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>北千葉広域水道企業団(水道用供給事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>東葛中部地区総合開発事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(10)	水道事業会計	(13)	公設総合地方卸売市場事業特別会計	(14)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(23)	柏市まちづくり公社	○	(2)	柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(11)	下水道事業会計			(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(24)	柏市みどりの基金	○	(3)	学校給食センター事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(12)	病院事業会計			(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(25)	柏市医療公社	○	(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(8)	介護老人保健施設事業特別会計					(17)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(26)	ディー・エス・ケイ				(9)	駐車場事業特別会計					(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(27)	柏市土地開発公社	○									(19)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(28)	道の駅しょうなん										(20)	北千葉広域水道企業団(水道用供給事業会計)												(21)	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合												(22)	東葛中部地区総合開発事務組合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																			
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(10)	水道事業会計	(13)	公設総合地方卸売市場事業特別会計	(14)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(23)	柏市まちづくり公社	○																																																																																																																																			
(2)	柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(11)	下水道事業会計			(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(24)	柏市みどりの基金	○																																																																																																																																			
(3)	学校給食センター事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(12)	病院事業会計			(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(25)	柏市医療公社	○																																																																																																																																			
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(8)	介護老人保健施設事業特別会計					(17)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(26)	ディー・エス・ケイ																																																																																																																																				
		(9)	駐車場事業特別会計					(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(27)	柏市土地開発公社	○																																																																																																																																			
								(19)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(28)	道の駅しょうなん																																																																																																																																				
								(20)	北千葉広域水道企業団(水道用供給事業会計)																																																																																																																																						
								(21)	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合																																																																																																																																						
								(22)	東葛中部地区総合開発事務組合																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	64,570,876	53.7	59,539,821	84.3
地方譲与税	764,600	0.6	764,600	1.1
利子割交付金	123,115	0.1	123,115	0.2
配当割交付金	541,571	0.5	541,571	0.8
株式等譲渡所得割交付金	379,515	0.3	379,515	0.5
地方消費税交付金	4,206,194	3.5	4,206,194	6.0
ゴルフ場利用税交付金	20,606	0.0	20,606	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	151,819	0.1	151,819	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	328,959	0.3	328,959	0.5
地方交付税	4,489,355	3.7	4,004,061	5.7
普通交付税	4,004,061	3.3	4,004,061	5.7
特別交付税	485,294	0.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	75,576,610	62.8	70,060,261	99.1
交通安全対策特別交付金	48,713	0.0	48,713	0.1
分担金・負担金	931,848	0.8	-	-
使用料	2,072,830	1.7	340,259	0.5
手数料	948,094	0.8	-	-
国庫支出金	17,981,028	14.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	147,269	0.1	147,269	0.2
都道府県支出金	6,186,049	5.1	-	-
財産収入	232,219	0.2	59,170	0.1
寄附金	16,241	0.0	-	-
繰入金	911,231	0.8	-	-
繰越金	3,701,906	3.1	-	-
諸収入	3,181,064	2.6	7,931	0.0
地方債	8,405,100	7.0	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	4,500,000	3.7	-	-
歳入合計	120,340,202	100.0	70,663,603	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	58,220,583	90.2	433,022	
法定普通税	58,220,583	90.2	433,022	
市町村民税	31,494,199	48.8	433,022	
個人均等割	700,993	1.1	-	
所得割	26,281,076	40.7	-	
法人均等割	1,157,813	1.8	-	
法人税割	3,354,317	5.2	433,022	
固定資産税	23,790,952	36.8	-	
うち純固定資産税	23,737,560	36.8	-	
軽自動車税	346,144	0.5	-	
市町村たばこ税	2,589,288	4.0	-	
鉦産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	6,350,293	9.8	-	
法定目的税	6,350,293	9.8	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	1,319,238	2.0	-	
都市計画税	5,031,055	7.8	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	64,570,876	100.0	433,022	

区分	平成26年度		平成25年度	
徴収率	98.7	95.4	98.4	94.0
現・計	98.5	94.9	98.2	93.5
(%)	98.9	95.6	98.5	94.0
市町村民税				
純固定資産税				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	12,141,678	実質収支	1,941,470
下水道	3,000,000	再差引収支	1,093,816
病院	348,055	加入世帯数(世帯)	63,494
駐車場整備	139,000	被保険者数(人)	107,169
上水道	104,598	被保険者	97
国民健康保険	2,500,000	1人当り	97
その他	6,050,025	保険税(料)収入額	80
		国庫支出金	254
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	649,382	0.6	-	649,256
総務費	11,145,296	9.7	1,496,860	8,453,953
民生費	45,344,981	39.5	1,765,048	23,433,939
衛生費	11,485,185	10.0	411,650	9,203,749
労働費	111,078	0.1	-	69,145
農林水産業費	582,027	0.5	89,029	519,224
商工費	2,170,692	1.9	2,545	661,530
土木費	12,011,901	10.5	4,874,319	8,500,542
消防費	5,978,741	5.2	706,308	5,651,621
教育費	13,059,535	11.4	3,181,617	10,456,575
災害復旧費	6,302	0.0	-	6,302
公債費	12,166,524	10.6	-	12,111,103
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	114,711,644	100.0	12,527,376	79,716,939

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	61,674,875	53.8	41,526,154	41,016,744	54.6
人件費	21,676,998	18.9	19,574,681	19,236,128	25.6
うち職員給	14,947,016	13.0	12,957,179	-	-
扶助費	27,831,551	24.3	9,840,568	9,817,512	13.1
公債費	12,166,326	10.6	12,110,905	11,963,104	15.9
元利償還金	12,166,326	10.6	12,110,905	11,963,104	15.9
うち元金	10,936,971	9.5	10,881,550	10,733,749	14.3
うち利子	1,229,355	1.1	1,229,355	1,229,355	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	40,503,091	35.3	33,826,229	27,722,971	36.9
物件費	19,431,088	16.9	16,215,740	15,383,136	20.5
維持補修費	1,185,526	1.0	1,076,876	1,076,876	1.4
補助費等	5,740,530	5.0	5,253,160	4,251,543	5.7
うち一部事務組合負担金	1,163,209	1.0	1,134,550	920,608	1.2
繰出金	8,689,025	7.6	7,468,447	6,732,563	9.0
積立金	1,763,866	1.5	1,622,754	-	-
投資・出資金・貸付金	3,693,056	3.2	2,189,252	278,853	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,533,678	10.9	4,364,556	-	-
うち人件費	759,286	0.7	759,286	-	-
普通建設事業費	12,527,376	10.9	4,358,254	-	-
うち補助	5,480,788	4.8	1,046,047	-	-
うち単独	6,764,095	5.9	3,283,641	-	-
災害復旧事業費	6,302	0.0	6,302	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	114,711,644	100.0	79,716,939	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

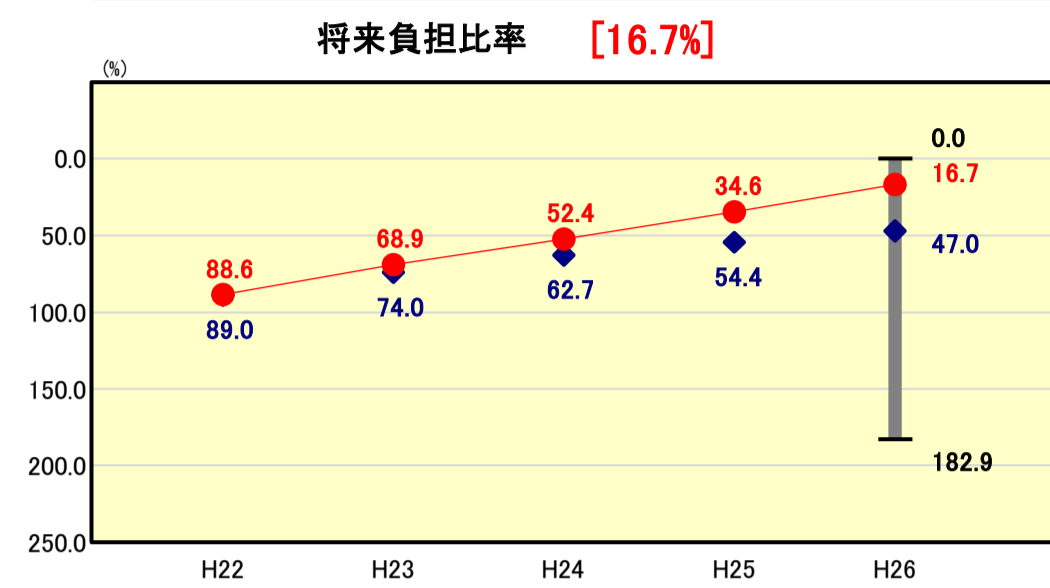
千葉県柏市

人口	406,281	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	400,155	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	114.74	km ²		
歳入総額	120,340,202	千円		
歳出総額	114,711,644	千円		
実質収支	3,577,864	千円		
標準財政規模	73,459,582	千円		
地方債現在高	99,718,478	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	5.9	%		
将来負担比率	16.7	%		
市町村類型	H22 中核市 H23 中核市 H24 中核市			
(年度毎)	H25 中核市 H26 中核市			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

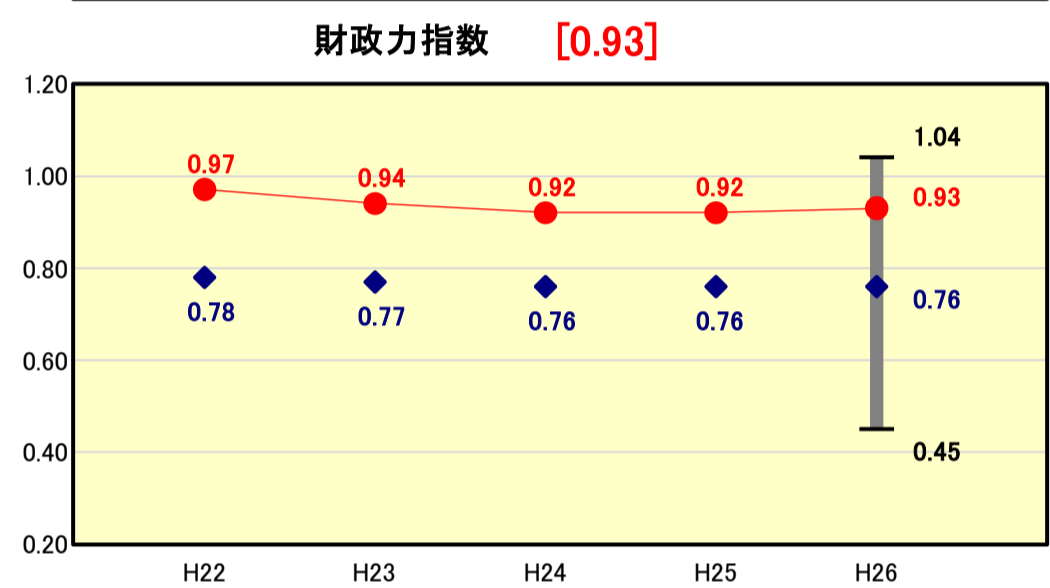
将来負担の状況



類似団体内順位 13/43 全国平均 45.8 千葉県平均 55.6

将来負担比率の分析欄
 平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制しているため、地方債残高は減少している。また、土地開発公社保有地の計画的な買戻しにより債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことや、退職手当の引下げや職員の新陳代謝の影響で退職手当負担見込額が減少したことなどから、将来負担額は減少している。
 今後も、地方債の発行を抑制することで地方債残高の縮減を図るとともに、土地開発公社の経営健全化計画に沿った計画的な買戻しを進めながら、財政の健全化を図る。

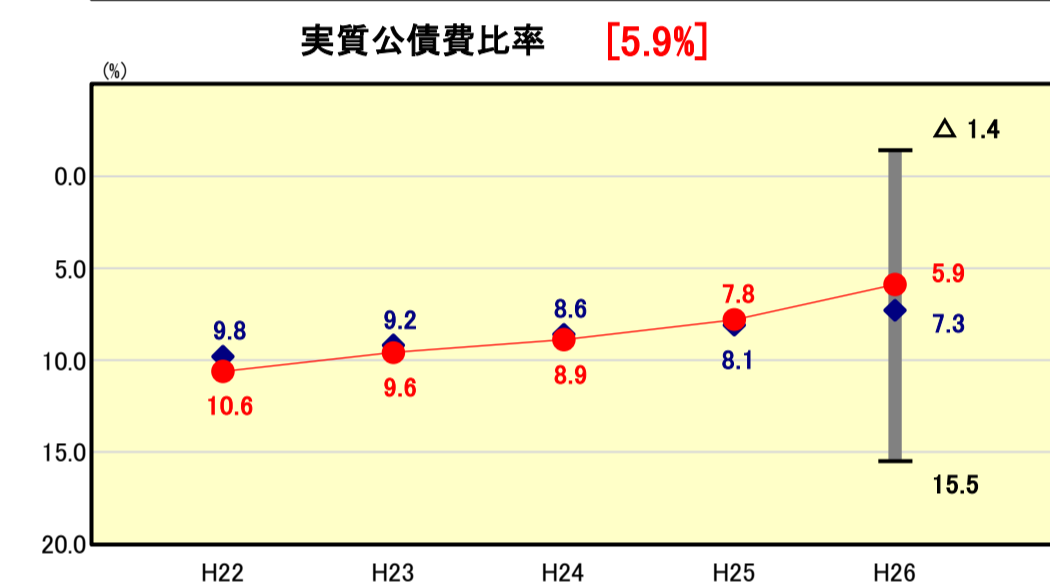
財政力



類似団体内順位 7/43 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

財政力指数の分析欄
 公債費や包括算定経費等の影響で基準財政需要額が減少し、また、地方消費税交付金や固定資産税等が増加したため、財政力指数は0.01ポイント増加した。指数は類似団体平均を上回っているが、平成23年度以降は横ばいになっているため、柏市行政経営方針の取り組みを進め、財政基盤の強化を図る。

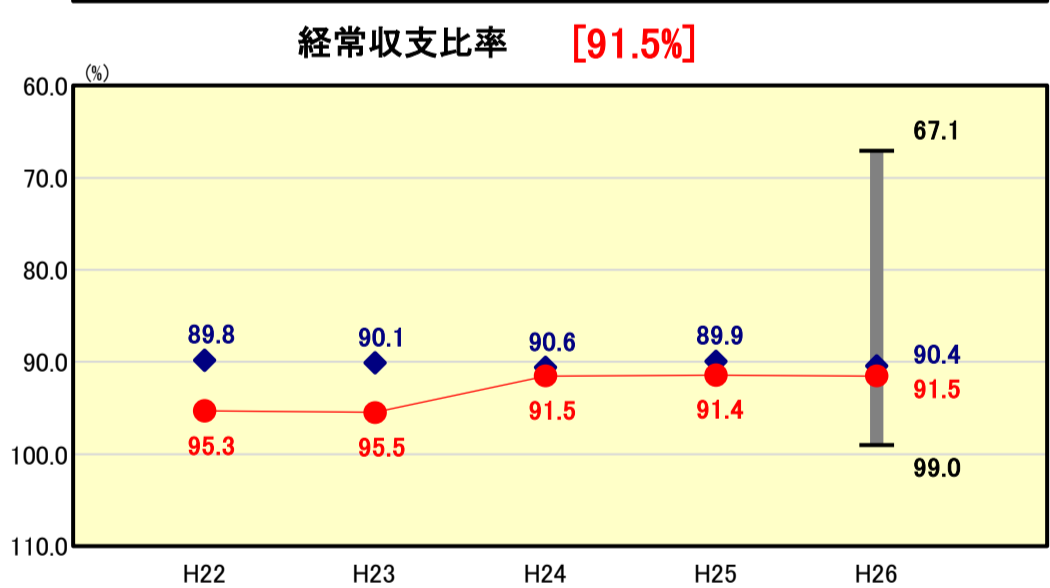
公債費負担の状況



類似団体内順位 15/43 全国平均 8.0 千葉県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄
 過去の大型公共事業に伴う公債費の償還がピークを迎えており、公債費は高止まりしているが、地方債の新規発行額を元金償還額以内に抑制してきた効果により、公債費が縮減していることなどから、実質公債費比率は低下している。引き続き、地方債の抑制により比率の低下に努める。

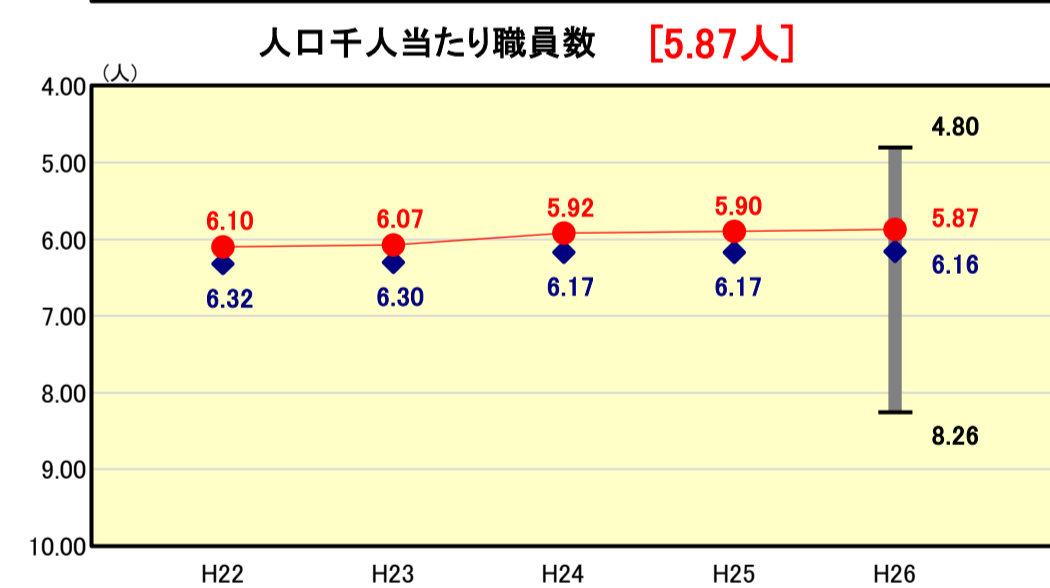
財政構造の弾力性



類似団体内順位 25/43 全国平均 91.3 千葉県平均 92.4

経常収支比率の分析欄
 下水道会計の公営企業化に伴う繰出金の減少や、公債費が減少した一方、扶助費や人件費、物件費が増加したため、経常収支比率は対前年度比0.1ポイントの増加となった。
 依然として類似団体平均を上回っていることや、高水準で硬直化していることから、引き続き柏市行政経営方針に基づき、収納対策の強化、受益者負担の適正化、歳出削減などの取り組みを進め、経常収支比率の改善を目指す。

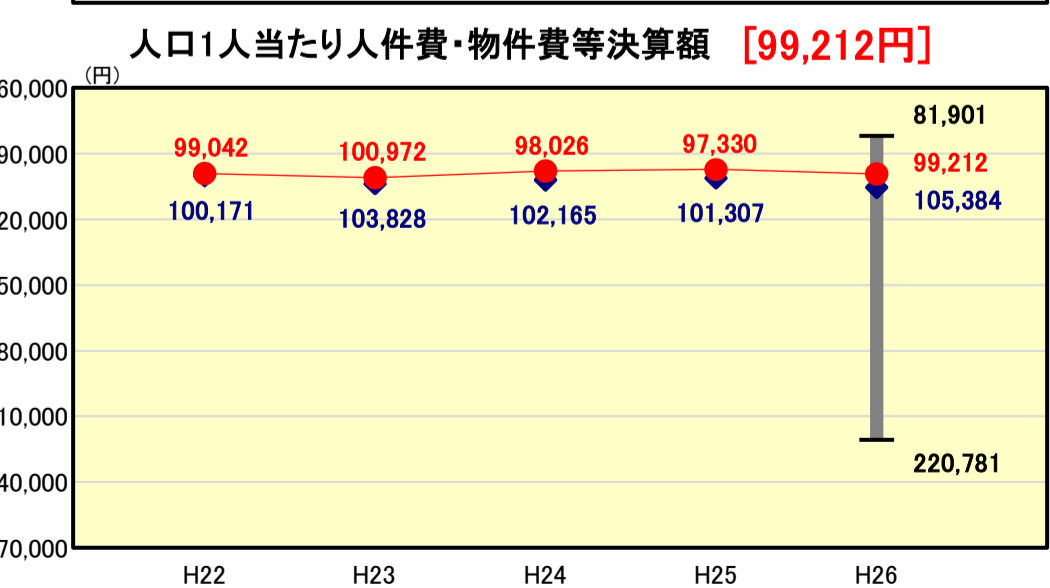
定員管理の状況



類似団体内順位 14/43 全国平均 6.96 千葉県平均 6.64

人口千人当たり職員数の分析欄
 子育て支援や福祉・医療分野を始め、公共施設及びインフラの老朽化対応等といった市の重点課題に対し、優先的に増員した。
 その一方で、市民文化会館の指定管理者制度導入等による事務の合理化や技能労働職の退職者不補充の継続により、職員の適正配置を進めたことで、更なる改善に繋がっている。引き続き、事務事業の見直しや業務の集約、アウトソーシングの拡大による効率化を進めながら、市民サービスの質の維持と人件費抑制の両立を図っていく。

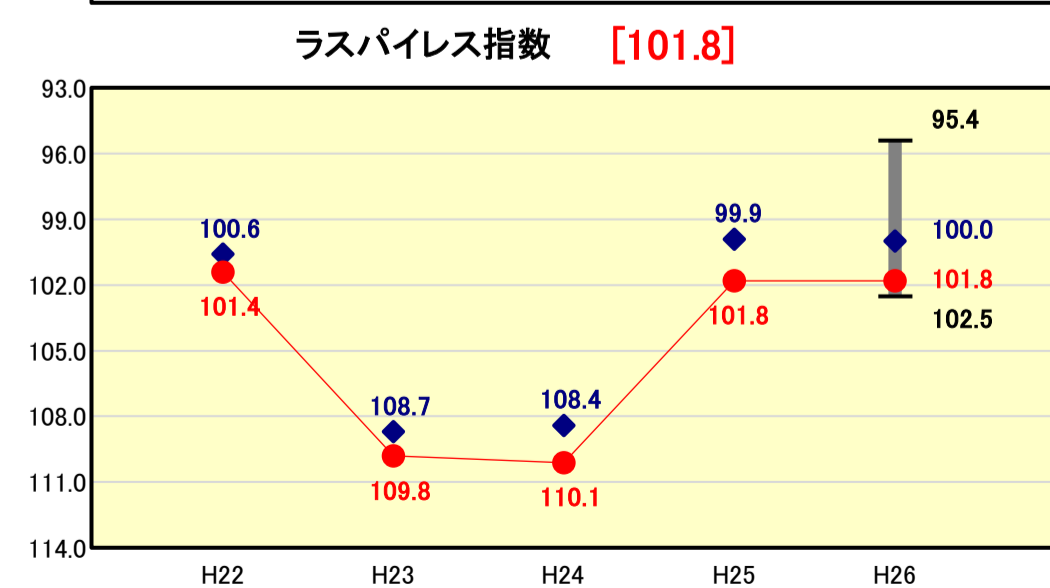
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 18/43 全国平均 119,984 千葉県平均 109,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 事業の民間委託化などにより物件費は増加傾向にある。また、委員等報酬や職員手当等の増加により、人件費も前年度と比較して増加した。引き続き、柏市行政経営方針に基づく経常経費の削減に努めるとともに、職員数や給与水準の適正化により人件費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 40/43 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄
 前年度水準から変動なく、101.8となった。平成24年度に実施した昇格制度見直しの効果はまだ十分現れていないが、当該見直しにより、後年度確実に指数低下の傾向が現れると考えている。また、平成27年度は定年退職者数が過去最大となることから、これに伴う年齢構成の若返りが進み、この点からも指数は低下していくことが見込まれる。今後も人事勧告に準拠した見直しを基本に給与水準の適正化を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

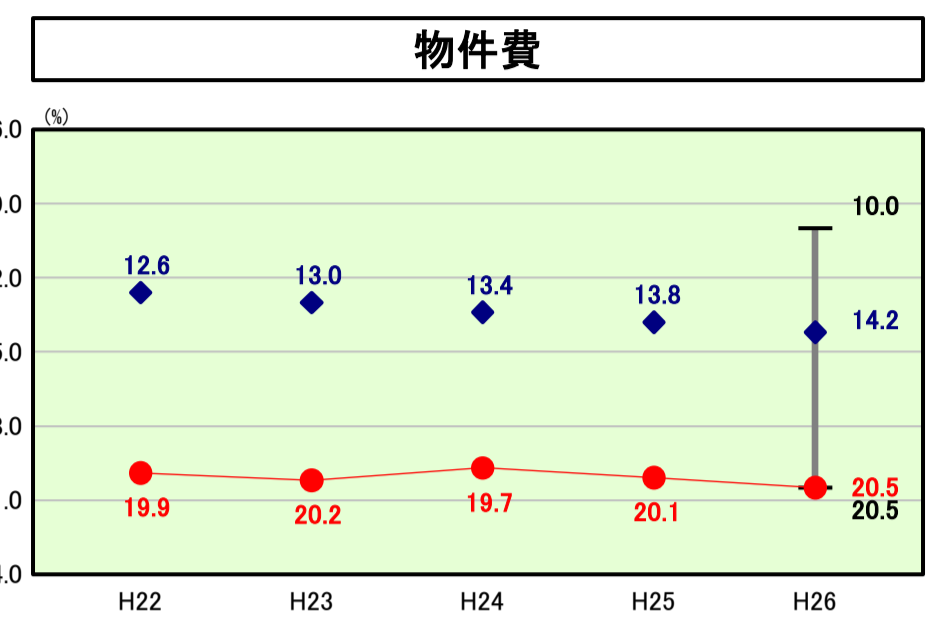
千葉県柏市

経常収支比率の分析

人口	406,281	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	400,155	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	114.74	km ²	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	120,340,202	千円	将来負担比率	16.7	%
歳出総額	114,711,644	千円	市町村類型	H22 中核市 H23 中核市 H24 中核市	
実質収支	3,577,864	千円	(年度毎)	H25 中核市 H26 中核市	
標準財政規模	73,459,582	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

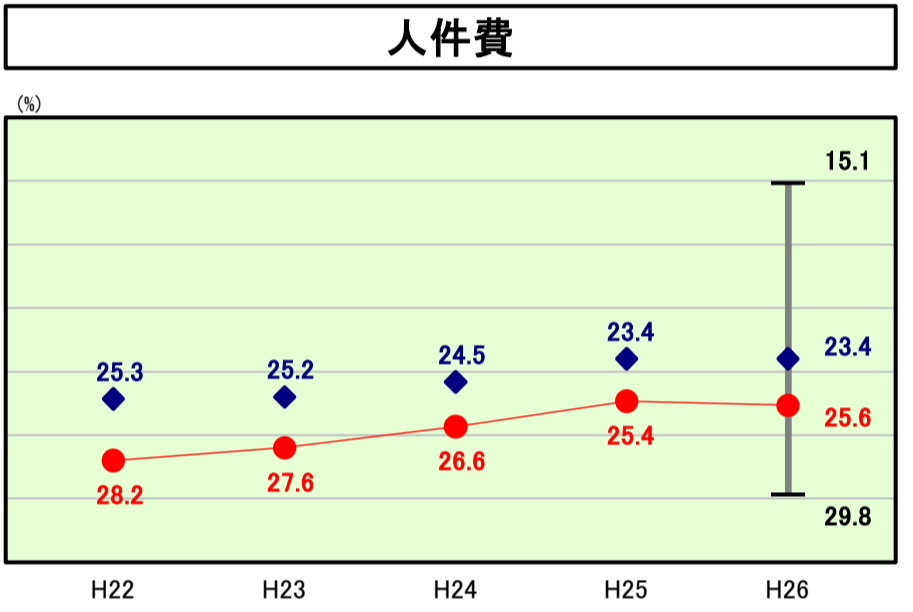


類似団体内順位 43/43 全国平均 14.3 千葉県平均 18.1

物件費の分析欄

市民サービスの向上と行政コストの削減を図るため、臨時職員の活用や、業務の民間委託化・指定管理者制度の導入を進めてきたことから、職員人件費等から委託料(人件費)へのシフトが起こり、比率は類似団体平均を大きく上回っている。

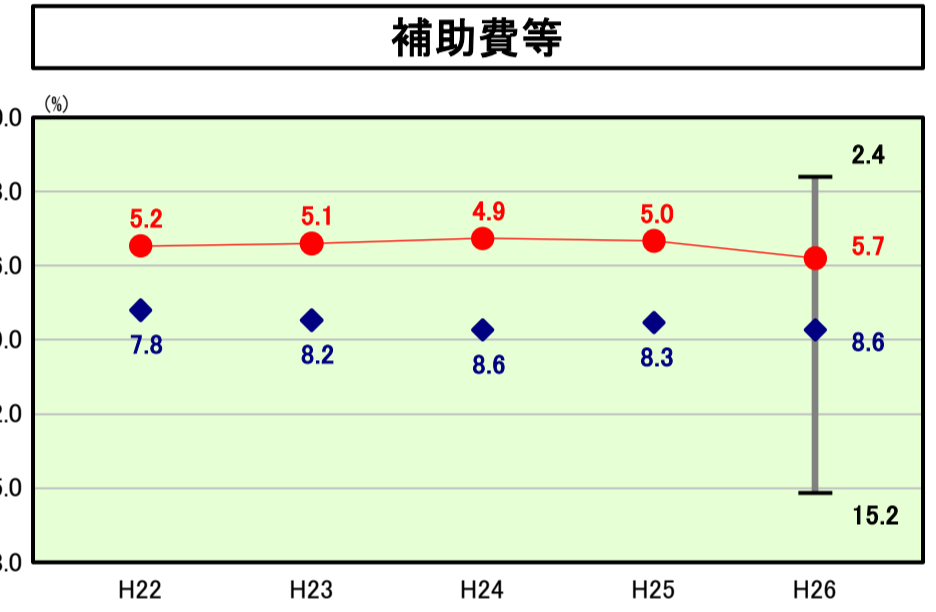
今後も、柏市行政経営方針に基づき、事務事業コストの削減等により物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 32/43 全国平均 23.8 千葉県平均 27.2

人件費の分析欄

職員定数の適正化や給与水準の見直し等により、人件費にかかる経常収支比率は減少傾向にあるが、平成26年度は、退職手当が前年度より増加したことなどにより、比率が増加した。類似団体平均を上回っており、引き続き定員及び給与水準の適正化に努め、人件費の抑制に努める。

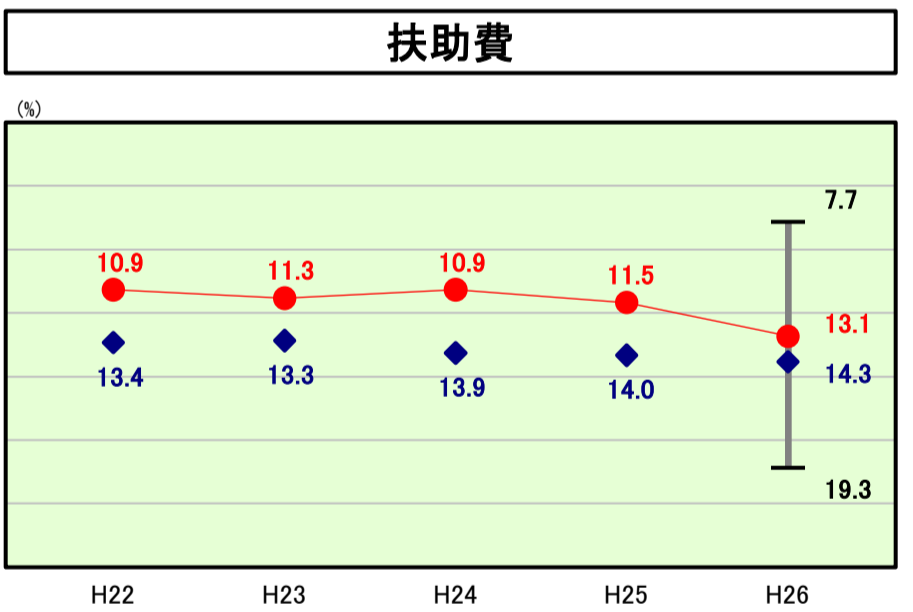


類似団体内順位 7/43 全国平均 10.1 千葉県平均 7.7

補助費等の分析欄

平成24年2月に「補助金の適正化ガイドライン」を策定し、毎年度の予算編成を通じて見直しを行っている。今後もガイドラインに基づく定期的な見直しにより、総額の抑制に努める。

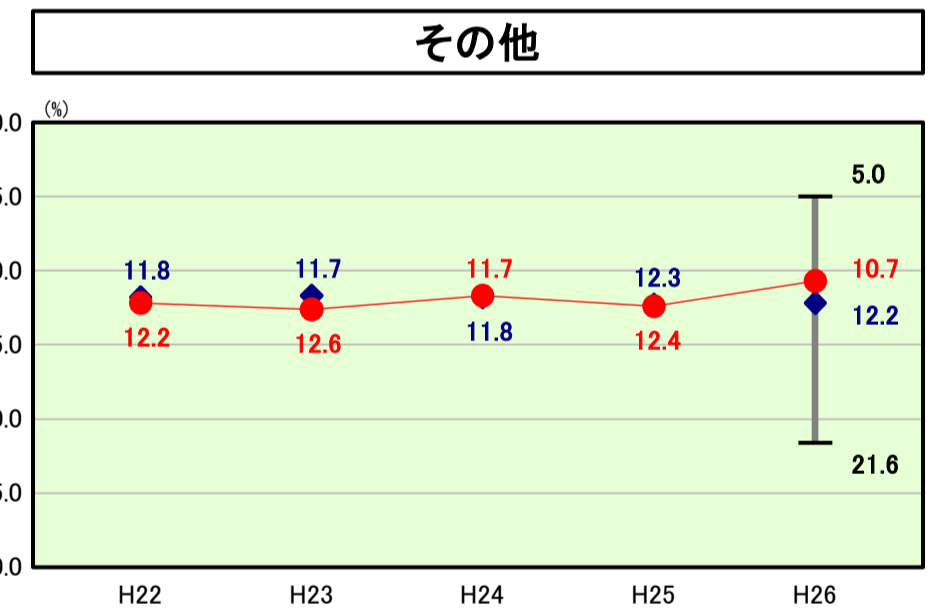
平成26年度は、下水道会計が公営企業へ移行したことにより、繰出金から補助費などに性質が変更になったことなどから比率が増加した。



類似団体内順位 14/43 全国平均 11.7 千葉県平均 11.7

扶助費の分析欄

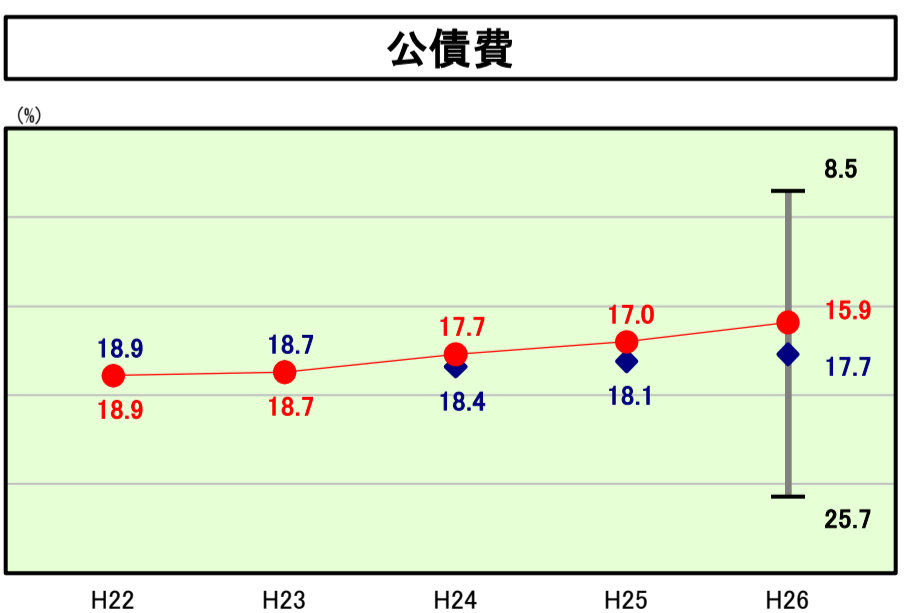
類似団体平均と比較して低い水準にあるが、比率は上昇傾向にあることから、引き続き、適正な福祉サービスの水準を維持しながら、市単独事業や国・県の水準を上回る事業について見直しを進め、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 9/43 全国平均 13.2 千葉県平均 12.0

その他の分析欄

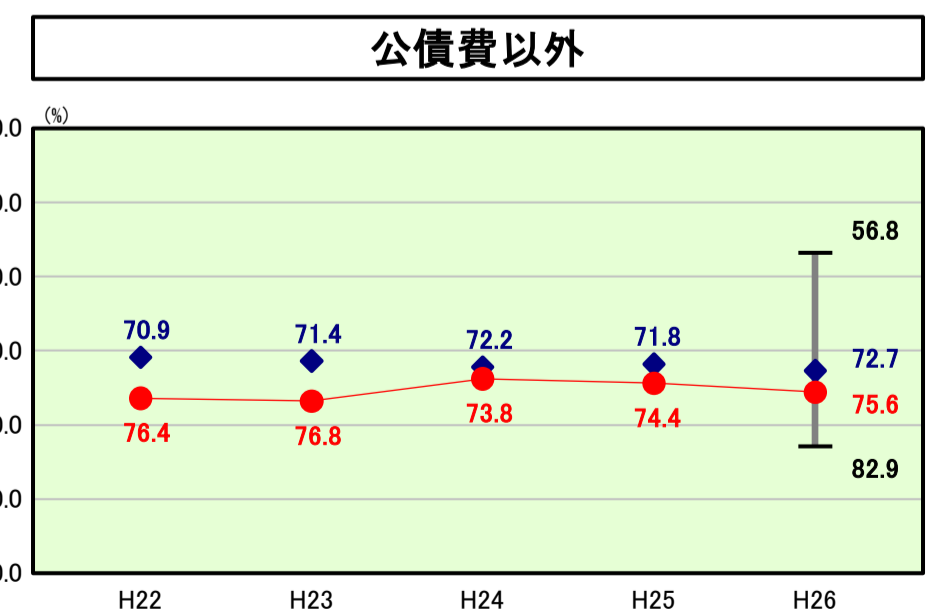
主な支出は、特別会計等への繰出金である。社会保障給付費の増加に伴い、国民健康保険事業や介護保険事業への繰出金が増加した。一方、下水道会計が平成26年度から公営企業へ移行したことにより、繰出金から補助費などに性質が変更になったため、比率が減少した。



類似団体内順位 14/43 全国平均 18.2 千葉県平均 15.7

公債費の分析欄

地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内として地方債残高の削減を図っているが、過去の大型公共事業に伴う借入が大きいため、公債費に係る経常収支比率は高い水準で推移している。引き続き、地方債の新規発行を抑制し、将来負担の軽減に努める。



類似団体内順位 31/43 全国平均 73.1 千葉県平均 76.7

公債費以外の分析欄

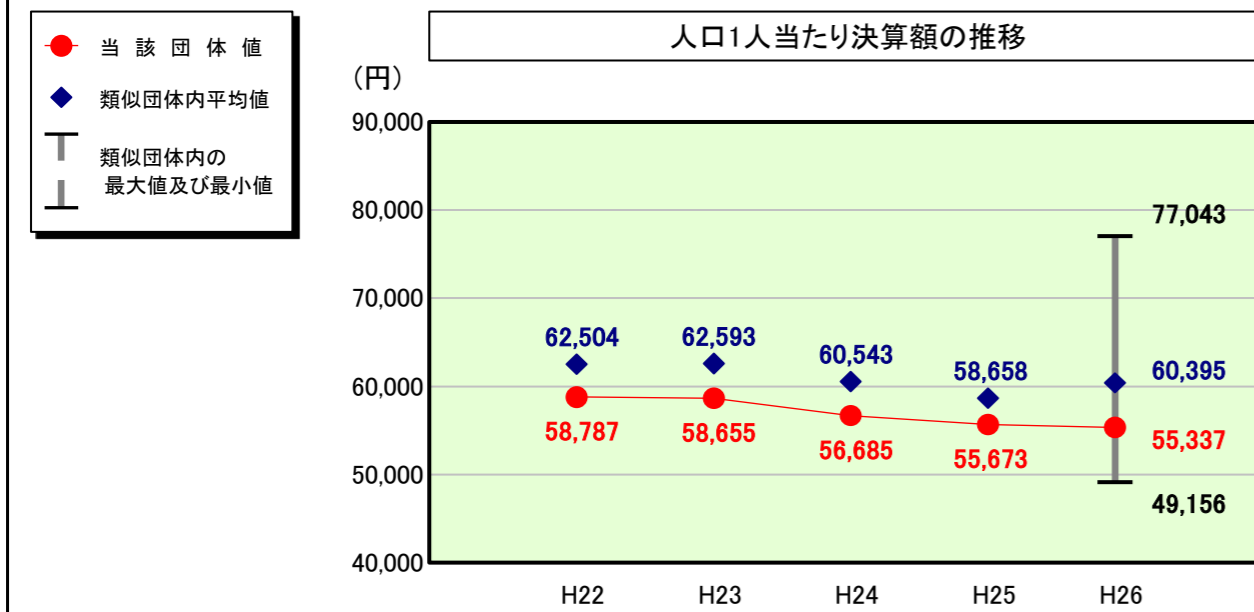
扶助費や物件費、人件費等の増加により比率が増加し、類似団体平均との乖離も増加した。引き続き、柏市行政経営方針に基づく歳出削減、収納対策の強化や受益者負担の適正化による歳入の増加に努め、財政の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県柏市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



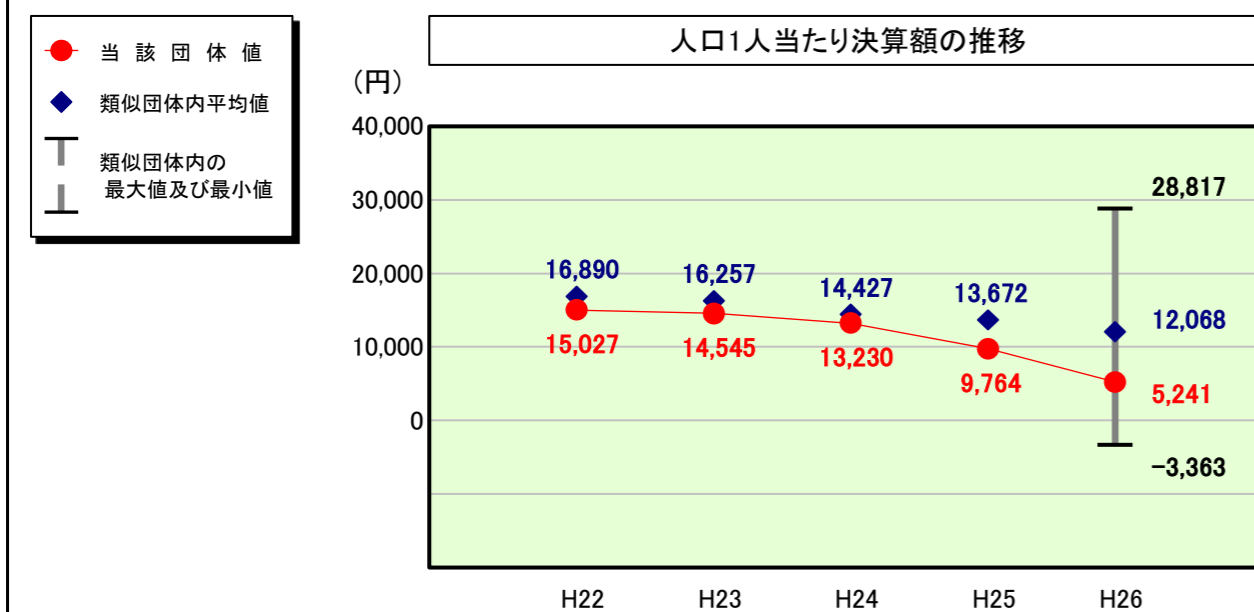
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	21,676,998	53,355	57,686	▲ 7.5
賃金(物件費)	2,659,279	6,545	2,413	171.2
一部事務組合負担金(補助費等)	131,777	324	1,538	▲ 78.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	680	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	1,736	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	759,286	1,869	1,344	39.1
▲退職金	▲ 2,744,778	▲ 6,756	▲ 5,023	34.5
合計	22,482,562	55,337	60,395	▲ 8.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.87	6.16	▲ 0.29
ラスパイレス指数	101.8	100.0	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

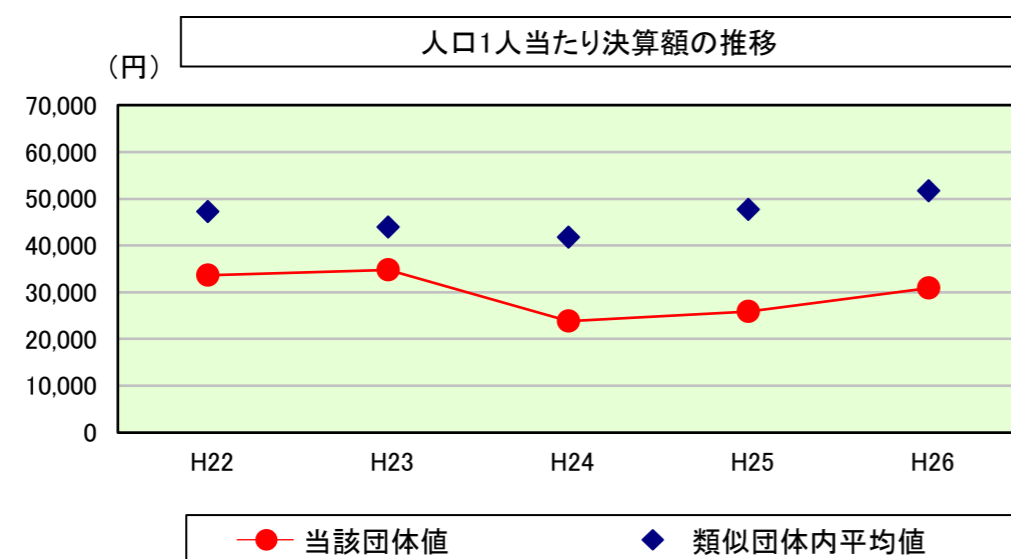


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,061,023	29,686	40,264	▲ 26.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	111	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,147,051	2,823	9,819	▲ 71.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	35,603	88	427	▲ 79.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	401,747	989	787	25.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 2,619,623	▲ 6,448	▲ 8,225	▲ 21.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,896,384	▲ 21,897	▲ 31,118	▲ 29.6
合計	2,129,417	5,241	12,068	▲ 56.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

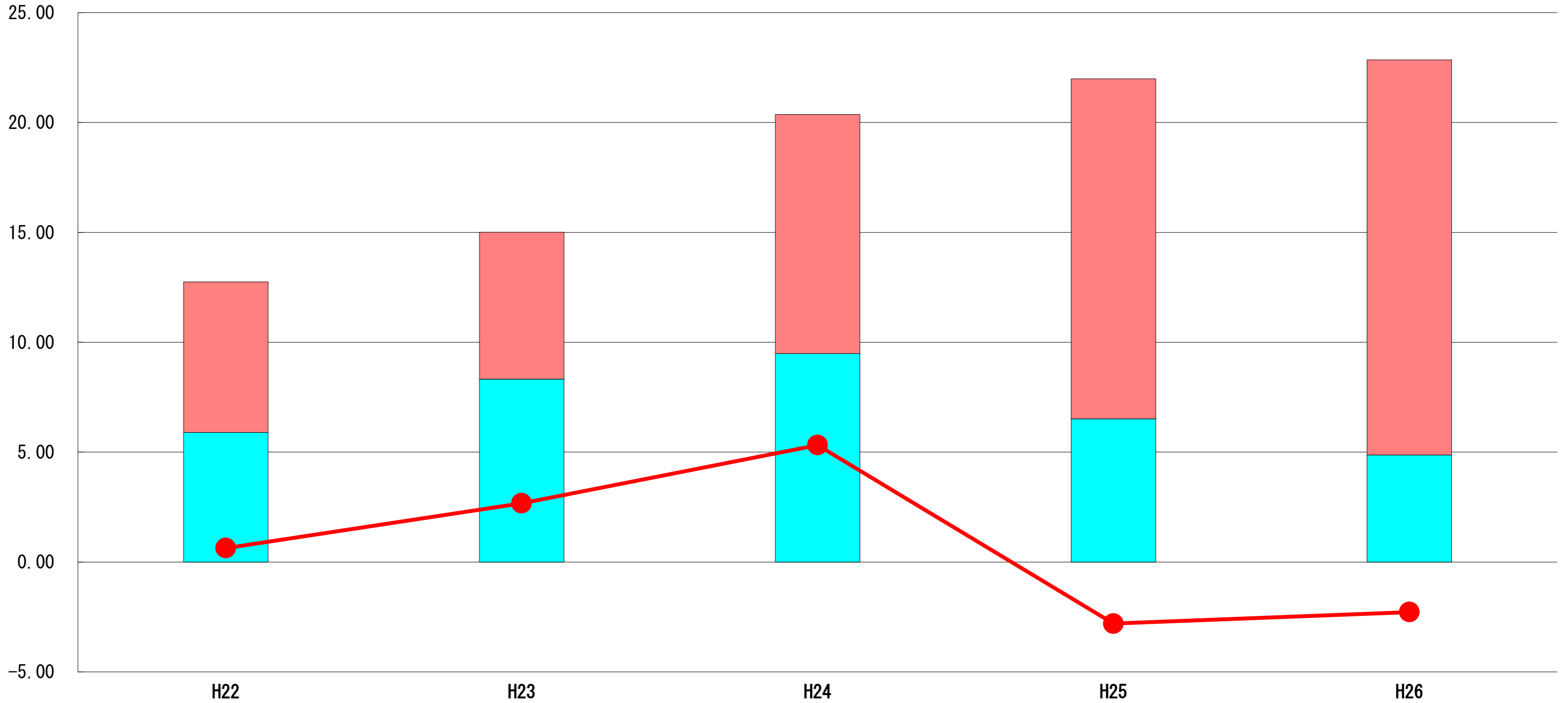
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	13,361,820	33,651	▲ 22.2	47,155	▲ 1.0	▲ 21.2
うち単独分	6,950,659	17,505	▲ 9.4	26,802	▲ 1.9	▲ 7.5
H23	13,756,814	34,717	3.2	43,858	▲ 7.0	10.2
うち単独分	5,615,144	14,171	▲ 19.0	23,714	▲ 11.5	▲ 7.5
H24	9,582,537	23,817	▲ 31.4	41,705	▲ 4.9	▲ 26.5
うち単独分	4,871,327	12,108	▲ 14.6	22,742	▲ 4.1	▲ 10.5
H25	10,463,932	25,896	8.7	47,677	14.3	▲ 5.6
うち単独分	4,484,675	11,099	▲ 8.3	23,360	2.7	▲ 11.0
H26	12,527,376	30,834	19.1	51,613	8.3	10.8
うち単独分	6,764,095	16,649	50.0	25,872	10.8	39.2
過去5年間平均	11,938,496	29,783	▲ 4.5	46,402	1.9	▲ 6.4
うち単独分	5,737,180	14,306	▲ 0.3	24,498	▲ 0.8	0.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

千葉県柏市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		6.85	6.69	10.89	15.47	17.98
 実質収支額		5.90	8.32	9.48	6.52	4.87
 実質単年度収支		0.63	2.67	5.32	▲ 2.80	▲ 2.28

分析欄

平成24年度決算から、決算剰余金のうち2分の1を超える額を財政調整基金に編入することとしたため、前年度に引き続き、基金残高が増加し、一方で、繰越金が減少したことにより実質収支額が減少した。

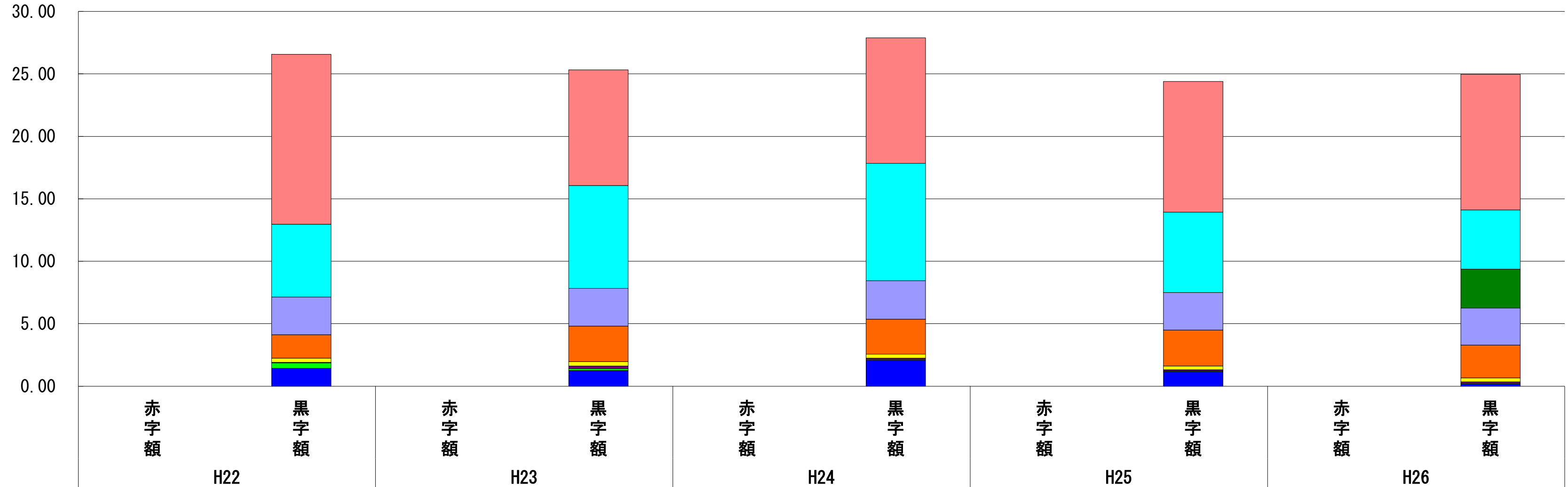
財政調整基金残高については、柏市行政経営方針で平成27年度時点の目標とした標準財政規模比10%以上を維持した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

千葉県柏市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		13.60	9.25	10.06	10.46	10.84
一般会計		5.81	8.23	9.40	6.43	4.75
下水道事業会計		-	-	-	-	3.11
病院事業会計		3.02	3.03	3.08	3.00	2.96
国民健康保険事業特別会計		1.88	2.84	2.80	2.88	2.64
公設総合地方卸売市場事業特別会計		0.35	0.36	0.31	0.30	0.32
介護保険事業特別会計		0.03	0.20	0.11	0.10	0.12
後期高齢者医療事業特別会計		0.43	0.16	0.06	0.06	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.44	1.25	2.08	1.16	0.16

分析欄

連結ならびにそれぞれの会計において赤字額は発生していない。今後も全会計において黒字を維持するとともに、特別会計等に対する基準外繰出金の抑制に努める。

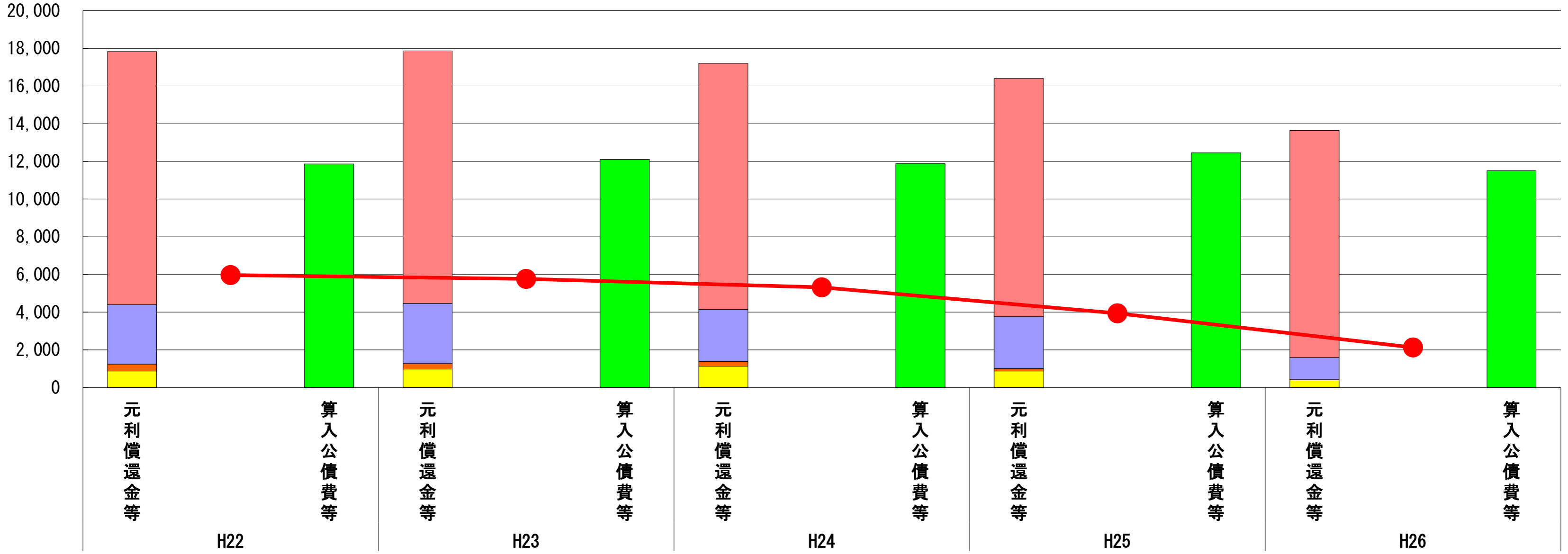
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県柏市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		13,441	13,413	13,068	12,638	12,061
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,155	3,190	2,756	2,757	1,147
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		373	301	252	135	36
	債務負担行為に基づく支出額		869	972	1,131	873	402
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		11,871	12,112	11,884	12,458	11,517
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,967	5,764	5,323	3,945	2,129

分析欄

過去の大型公共事業に伴い、元利償還金は高止まりしているものの、平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制していることから、実質公債費比率の分子は減少傾向にある。

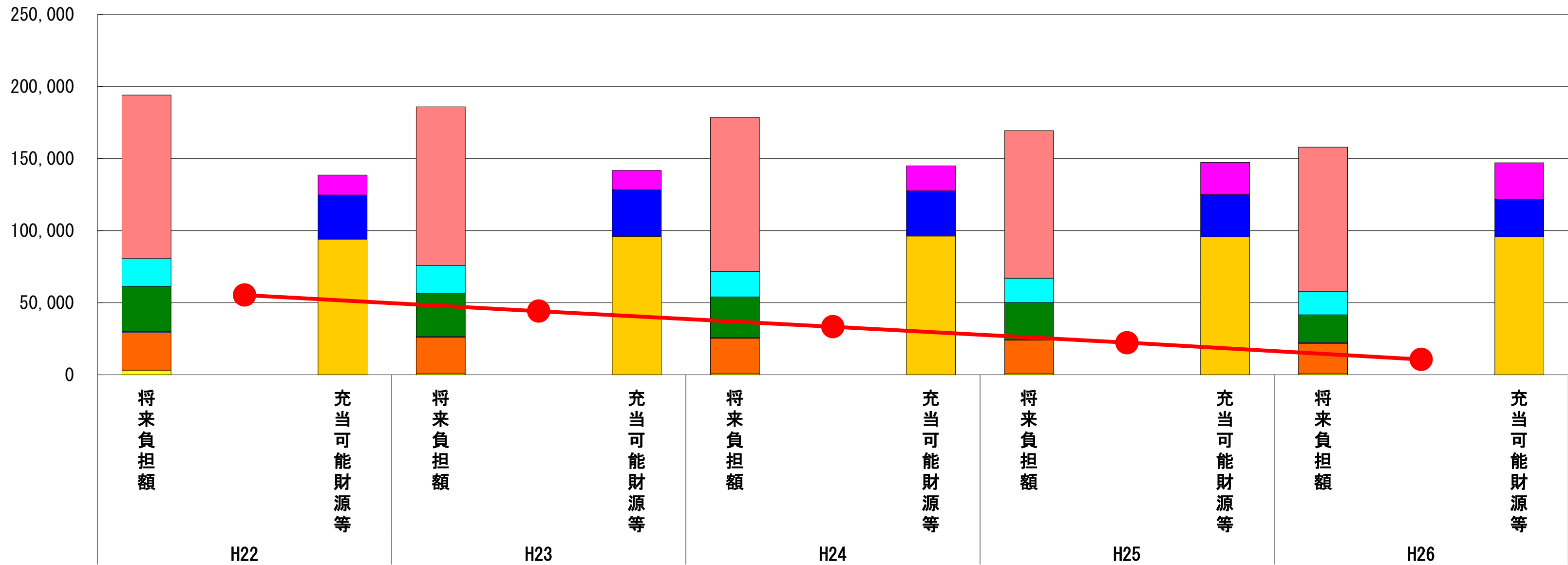
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県柏市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		113,323	110,100	106,672	102,529	99,959
	債務負担行為に基づく支出予定額		19,324	19,096	17,712	16,840	16,212
	公営企業債等繰入見込額		31,321	30,285	28,244	25,561	19,188
	組合等負担等見込額		729	454	432	509	650
	退職手当負担見込額		26,048	25,349	24,673	23,338	21,110
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,339	796	820	835	849
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,799	13,430	17,425	22,205	25,257
	充当可能特定歳入		30,608	32,359	31,370	29,367	26,152
	基準財政需要額算入見込額		94,274	96,073	96,324	95,711	95,758
(A) - (B)	将来負担比率の分子		55,404	44,219	33,434	22,328	10,801

分析欄

平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制しているため、地方債の現在高は減少している。また、土地開発公社保有地の計画的な買戻しにより、債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことや退職手当の引下げや職員の新陳代謝の影響で退職手当負担見込額が減少したことなどから、将来負担額は減少している。

また、分子から控除される充当可能財源等では、財政調整基金や公共施設整備基金等の充実を図ったことから、充当可能基金が増加した。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。